

事務事業名	全国適応指導教室連絡協議会参画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12122									
			所属課室	南アルプス教育推進課		課長名	秋山 光永									
	☐ 実施計画事業		所属担当	教育指導担当		担当者名	佐野 秀仁									
基本政策	基本計画体系	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		23学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	1	0	2	0	2	0	3	1
施策		36「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		法令根拠	☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
	☐ 期間限定複数年度（ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 全国の適応指導教室等相互の連携及び関係機関との連携を密にするとともに、相談・指導方法、組織・運営のあり方等に関する調査研究、研究協議会の開催等を行うことにより、適応指導教室等の指導内容・方法の充実を図り、不登校の問題の解決に寄与することを目的とする事業。			事業費の主な内訳（22年度）												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				その他負担金		5										
										計		5				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	負担金の支払い
23年度活動予定	前年度と同様
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
適応指導教室設置市町村	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
適応指導教室についての情報収集や情勢の研修	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
入室児童生徒の生活面・学習面の向上を図る	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア市町村	教室数
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア市町村	市
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア情報・知識の共有	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア相談可能な大人の数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	5	5	5	5	5	5	
	事業費計 (A)			千円	5	5	5	5	5	5	0
	人件費	正規職員従事人数		人							
		延べ業務時間		時間							
		人件費計 (B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)		千円	5	5	5	5	5	5	0
活動指標			アイ	教室数		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			ウ								
対象指標			アイ	市		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
			ウ								
成果指標			アイ	人		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
			ウ								
上位成果指標			アイ	人		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	本事業の開始時期は不明であるが、全国で不登校児童生徒が増加した為、全国各地で適応指導教室が解説。そこで連絡協議会が発足したと思われる。本市の適応指導教室は、平成18年度から開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	全国的に不登校児童生徒は、増加傾向にある。また本市の適応指導教室(ウイング教室)に通う生徒も増加してきている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	学校に登校できない生徒でもウイング教室に通級できる不登校生徒がいる。保護者からの教育相談等は好評である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	適応指導教室事業での取り組み方には行っているが、協議会参画については取組を行っていない。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	全国適応指導教室連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	南アルプス教育推進課
-------	-------------------	-----	-------	-----	------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 適応指導教室の運営や不登校問題への取組については、他県・市の状況や最新情報を得ることは、担当職員の資質の向上につながり、相談事業の充実、心の教育の推進に結びつく。	
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 本連絡協議会に参画することで、担当職員の研修の場の確保ができ本市の適応指導教室の運営の充実につながり、本市の関与は必要である。	
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 本連絡協議会に参画することで、全国各地の最新情報を得ることができる。したがって本事業の参画は妥当と思われる。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 研修会に参加し得られた情報は、本市の適応指導教室に生かされている。	
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 本事業の休止・廃止は研修の場を失うことにより今後の適応指導教室の運営に影響してくる。	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 左に同じ。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 全国の自治体からの負担金であり、この負担金で団体活動が成り立っているので削減の余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費はない。	
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 本連絡協議会は、全国の自治体からの負担金でなりたっているために、受益者負担は妥当ではない。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	適応指導教室の設置については、市独自で行っているのは県内でも甲府市と本市だけであり、全国組織の連絡協議会の研修参加等については、適応指導教室の運営に有益である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					